

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,695,963	7,711,532	25,545,555
経常利益又は経常損失 () (千円)	220,801	152,806	546,468
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	106,612	185,878	28,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,933	266,981	101,139
純資産額 (千円)	13,845,088	13,131,648	13,498,296
総資産額 (千円)	27,035,203	35,981,842	34,760,600
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.95	20.82	3.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.88	-	3.12
自己資本比率 (%)	50.4	35.8	38.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、主に当社の売上増大に伴って期末売掛金残高が増加したため、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローが生じ、この結果3期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当社は前事業年度におきまして、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、2期連続で営業損失となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、前期末売掛金につきましては前期末日後概ね半年以内には回収が見込まれ、受注残高(前連結会計年度末150億73百万円)についても確実な売上資金回収を見込んでおります。また、平成28年4月に立ち上げた高収益体質強化プロジェクトにおいて、営業利益を確保した上で更なる収益力の強化を図る活動に取り組んでおります。

これに加え、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの金融支援体制も十分であり、今後はグループ各社の資金を効率的に活用することも検討しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象についての分析・検討内容および解消するための対応策については、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、雇用回復を背景に緩やかな景気拡大が見られた米国並びに、量的緩和の継続を背景に緩やかな拡大を続けた欧州に支えられ、総じて回復基調で推移していた中、大方の予想に反して英国国民投票でEU離脱派が勝利したことに端を発して、世界経済の下振れ懸念が広がりました。

日本経済においては、マイナス金利の維持や消費増税の延期など、政府・日銀による経済政策を背景に緩やかな回復基調にありましたが、英国国民投票の結果を受け円高・株安が急激に進むなど、先行き不透明な状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高77億11百万円(前年同四半期比64.2%増)、営業利益50百万円(同76.8%減)、経常損失1億52百万円(前年同四半期は経常利益2億20百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億85百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億6百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ディスプレイ関連事業)

スマートフォンやタブレット端末向けの装置が好調に推移し、売上高は大幅に伸びましたが、アニール装置において利益が減少しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は43億40百万円(前年同四半期比38.0%増)となり、セグメント利益は82百万円(同79.1%減)となりました。

(メカトロニクス関連事業)

前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイガーター株式会社が当連結会計年度においては第1四半期から業績に寄与しているほか、レーザ微細孔加工装置の売上を計上する等、業績は順調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は30億37百万円(前年同四半期比136.9%増)となり、セグメント利益は1億3百万円(前年同四半期はセグメント損失1百万円)となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野においては、顧客需要を確実に取り込み、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は3億32百万円（前年同四半期比24.1%増）、セグメント利益は55百万円（前年同四半期はセグメント損失26百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億円であります。ディスプレイ分野では、液晶用に加え有機ELエッチング装置の開発、ベーク及びアニール装置の開発、また、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

ハードディスク分野では大容量対応バーニッシュ装置、そして太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

半導体分野では、パワーデバイス向けハンドラーやレーザーアニール、後工程でのWL - CSP向け装置開発も行ってまいります。

新ニーズ向けでは、電子機器向けのセラミックパッケージ切断の開発などを積極的に進めてまいります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間においてメカトロニクス関連事業の販売の実績が増加しております。

これは、前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイガーター株式会社が当連結会計年度においては第1四半期から業績に寄与しているためであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社は、1「事業等のリスク」（継続企業の前提に関する重要事象等）に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、前期末売掛金につきましては前期末日後概ね半年以内には回収が見込まれ、受注残高（前連結会計年度末 150億73百万円）についても確実な売上資金回収を見込んでおります。また、平成28年4月に立ち上げた高収益体質強化プロジェクトにおいて、営業利益を確保した上で更なる収益力の強化を図る活動に取り組んでおります。

これに加え、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの金融支援体制も十分であり、今後はグループ各社の資金を効率的に活用することも検討しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,674,587	-	2,756,680	-	3,582,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 745,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,925,800	89,258	-
単元未満株式	普通株式 2,987	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	89,258	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	745,800	-	745,800	7.70
計	-	745,800	-	745,800	7.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,397,972	6,894,188
受取手形及び売掛金	12,342,531	13,709,769
有価証券	84,431	39,908
商品及び製品	278,827	461,683
仕掛品	6,621,669	5,790,577
原材料及び貯蔵品	921,680	856,471
繰延税金資産	314,518	337,150
その他	935,652	249,408
貸倒引当金	115,906	115,071
流動資産合計	26,781,377	28,224,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,298,197	3,298,884
減価償却累計額	2,501,499	2,515,825
建物及び構築物(純額)	796,697	783,058
機械装置及び運搬具	2,054,866	1,956,774
減価償却累計額	1,560,015	1,500,344
機械装置及び運搬具(純額)	494,850	456,430
工具、器具及び備品	3,144,482	3,129,921
減価償却累計額	2,671,446	2,693,722
工具、器具及び備品(純額)	473,035	436,199
土地	3,034,422	3,034,422
リース資産	131,643	108,054
減価償却累計額	82,081	58,369
リース資産(純額)	49,562	49,685
建設仮勘定	494,452	500,840
有形固定資産合計	5,343,021	5,260,635
無形固定資産		
のれん	831,166	795,241
ソフトウェア	62,397	58,725
リース資産	19,590	17,613
電話加入権	19,603	19,603
特許実施権	108,000	99,000
その他	9,147	8,571
無形固定資産合計	1,049,905	998,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,116	1,019,299
長期貸付金	153,446	152,702
繰延税金資産	221,900	224,732
長期滞留債権等	78,873	124,908
その他	283,164	283,723
貸倒引当金	262,205	307,002
投資その他の資産合計	1,586,295	1,498,363
固定資産合計	7,979,223	7,757,755
資産合計	34,760,600	35,981,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,069,728	7,023,442
短期借入金	5,246,947	7,356,494
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	24,092	24,806
未払法人税等	425,343	46,658
賞与引当金	261,696	200,054
製品保証引当金	215,322	204,018
未払費用	400,597	457,662
前受金	118,813	199,536
その他	306,113	394,027
流動負債合計	14,368,655	16,206,700
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	4,856,093	4,589,636
長期末払金	61,853	61,726
リース債務	47,761	45,329
繰延税金負債	71,431	72,746
役員退職慰労引当金	63,853	65,984
退職給付に係る負債	1,015,493	1,032,653
資産除去債務	48,718	46,974
その他	28,442	28,442
固定負債合計	6,893,648	6,643,493
負債合計	21,262,303	22,850,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,685,048	7,409,882
自己株式	638,014	638,014
株主資本合計	13,385,991	13,110,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,356	30,444
為替換算調整勘定	163,669	251,230
退職給付に係る調整累計額	9,408	9,272
その他の包括利益累計額合計	145,720	230,058
新株予約権	31,042	34,203
非支配株主持分	226,983	216,678
純資産合計	13,498,296	13,131,648
負債純資産合計	34,760,600	35,981,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,695,963	7,711,532
売上原価	3,562,150	6,565,391
売上総利益	1,133,812	1,146,140
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	362,781	381,798
賞与引当金繰入額	32,780	49,490
福利厚生費	19,054	17,723
賃借料	31,061	33,330
業務委託費	25,303	20,997
研究開発費	59,874	100,097
減価償却費	56,563	57,050
その他	329,385	435,268
販売費及び一般管理費合計	916,805	1,095,757
営業利益	217,007	50,383
営業外収益		
受取利息	1,509	4,097
受取配当金	1,208	3,988
為替差益	21,326	-
受取賃貸料	3,040	2,945
その他	1,462	5,929
営業外収益合計	28,548	16,960
営業外費用		
支払利息	8,818	16,717
為替差損	-	191,552
持分法による投資損失	13,706	-
その他	2,229	11,881
営業外費用合計	24,754	220,150
経常利益又は経常損失()	220,801	152,806
特別利益		
固定資産売却益	-	1,374
特別利益合計	-	1,374
特別損失		
固定資産除売却損	1	1,061
投資有価証券評価損	-	5,131
特別損失合計	1	6,192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	220,800	157,624
法人税、住民税及び事業税	227,878	49,262
法人税等調整額	143,358	24,408
法人税等合計	84,519	24,854
四半期純利益又は四半期純損失()	136,280	182,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,667	3,399
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	106,612	185,878

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	136,280	182,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,546	2,923
為替換算調整勘定	20,055	87,561
退職給付に係る調整額	50	135
その他の包括利益合計	28,653	84,502
四半期包括利益	164,933	266,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,804	270,216
非支配株主に係る四半期包括利益	30,129	3,235

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,512千円	-千円
電子記録債権割引高	60,000千円	80,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	82,517千円	122,845千円
のれんの償却額	10,456千円	35,924千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,287	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,145,516	1,282,400	268,046	4,695,963	-	4,695,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,145,516	1,282,400	268,046	4,695,963	-	4,695,963
セグメント利益 又は損失()	393,190	1,444	26,577	365,167	148,160	217,007

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 148,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,340,991	3,037,890	332,650	7,711,532	-	7,711,532
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,340,991	3,037,890	332,650	7,711,532	-	7,711,532
セグメント利益	82,252	103,798	55,636	241,688	191,304	50,383

(注)1. セグメント利益の調整額 191,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円95銭	20円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	106,612	185,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	106,612	185,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,919	8,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円88銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

ワイエイシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。